

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

新日本無線株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および
当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.njr.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供
しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR (SINGAPORE) PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NJR KOREA CO., LTD.

NJR Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社および合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社および関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. およびNJR Europe GmbHは、各社および合計の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

- ② デリバティブ
時価法によっております。
- ③ たな卸資産
移動平均法および総平均法ならびに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------|
| 自社利用のソフトウェア | 2～10年 |
|-------------|-------|
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る資産および負債の計上基準
退職給付に係る資産および負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。
過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は33百万円であります。

また、前連結会計年度まで独立掲記していた営業外収益の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

建物	2,615百万円
土地	169百万円
合計	2,784百万円

(2) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金

(1年内返済予定の長期借入金を含む) 3,400百万円

(3) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金3,400百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

2. 財務制限条項

当社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、2017年3月28日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を2017年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、2017年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約を維持すること、当社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）3,400百万円であります。

3. CMS契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金5,998百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 91,686百万円

5. 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理

連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日電子記録債権の会計処理は手形交換日および決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	34百万円
電子記録債権	574百万円
合計	609百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 退職給付制度改定益

当社連結子会社である佐賀エレクトロニクス株式会社が退職金制度を改定したことにより、退職給付債務が減少し、特別利益を計上しました。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

機械装置及び運搬具	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円
建設仮勘定	4百万円
合計	8百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における当社の発行済株式の総数

普通株式

39,131,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入により調達しております。また、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については日清紡ホールディングス㈱の関係会社からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク管理を行っております。また、投資有価証券である上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金は設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものです。

デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、デリバティブ取引管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,327	1,327	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,912	9,912	—
(3) 電子記録債権	3,689	3,689	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	180	180	—
資 産 計	15,110	15,110	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,324	3,324	—
(2) 電子記録債務	1,714	1,714	—
(3) 短期借入金	7,119	7,119	—
(4) 長期借入金(*1)	3,990	3,989	△0
負 債 計	16,148	16,147	△0
デリバティブ取引(*2)	8	8	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価および帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(4) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額10百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1 株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	359円30銭
2. 1株当たり当期純利益	64円44銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式交換契約の締結

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社（以下、「日清紡ホールディングス」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

1. 本株式交換の目的

当社は、ADASや自動運転など自動車の電動化あるいはIoTの台頭による自動車のネットワーク化の進展など事業環境の急速な変化に速やかに対応し、経営資源を効果的に投入することが求められることから、より迅速かつ機動的な意思決定や投資判断とともに、M&Aを含む成長投資をタイムリーに実施できる確たる財務基盤の確立が急務になります。また、当社が目指す車載・産業機器向けビジネス領域の拡大のためには、日清紡グループが擁する同領域における豊富な人材や知見をフル活用できる体制づくりもまた不可欠になります。

このような状況の下、両社の間で真摯に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換により、当社として以下のメリットを享受することが期待できることから、当社の企業価値向上に寄与するものとの結論に至り、本株式交換を行うことといたしました。

- ①日清紡ホールディングスの信用力及び資本力をいかした投資への期待
- ②長期的な視点による事業運営及び経営の安定化
- ③日清紡ホールディングスが構築したグローバルネットワークの活用
- ④一体的な事業運営及び上場廃止による間接業務の合理化による人的リソースの活用
- ⑤日清紡グループの豊富な人材や知見の活用
- ⑥迅速な意思決定

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換完全親会社の概要

商号	日清紡ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
代表者の氏名	代表取締役社長 河田 正也
資本金の額	27,587百万円
事業の内容	エレクトロニクス製品、ブレーキ製品、精密機器、化学品、繊維製品等の製造および販売等、ならびに不動産の売買および賃貸借等

(2) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日（当社）	2018年3月31日
取締役会決議日（両社）	2018年5月10日
本株式交換契約締結日（両社）	2018年5月10日
定時株主総会開催日（当社）	2018年6月25日（予定）
最終売買日（当社）	2018年8月28日（予定）
上場廃止日（当社）	2018年8月29日（予定）
本株式交換効力発生日	2018年9月1日（予定）

上記日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(3) 本株式交換の方式

本株式交換は、日清紡ホールディングスを株式交換完全親会社とし、新日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、日清紡ホールディングスについては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手續きにより、株主総会の承認を受けずに、また、新日本無線については、2018年6月25日開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2018年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	日清紡ホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.65

新日本無線株式1株に対して、日清紡ホールディングスの普通株式0.65株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議および合意の上、変更されることがあります。

なお、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する全ての自己株式を消却する予定です。本株式交換により割当交付する株式数については、当社が保有することとなる自己株式の数等により今後修正される可能性があります。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

① 商品・製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

③ 仕掛品

総平均法および個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 2～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資額および債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定における期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理と異なっております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

建物	2,615百万円
土地	169百万円
合計	2,784百万円

(2) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,400百万円
-----------------------------	----------

(3) 上記の有形固定資産(建物、土地)には長期借入金3,400百万円の担保として極度額4,000百万円の共同根抵当権が設定されております。

2. 財務制限条項

財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、2017年3月28日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を2017年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、2017年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)契約を維持すること、当社の発行株式について親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当事業年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)3,400百万円であります。

3. CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入残高は、短期借入金5,998百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 55,605百万円

5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	5,636百万円
関係会社に対する短期金銭債務	8,028百万円

6. 事業年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理

事業年度末日満期手形および事業年度末日電子記録債権の会計処理は手形交換日および決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形および事業年度末日電子記録債権が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	34百万円
電子記録債権	574百万円
合計	609百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
埼玉県ふじみ野市	事業用資産	機械及び装置
		工具、器具及び備品
		建設仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

電子デバイス製品の一部製品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該製品に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

機械及び装置	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円
建設仮勘定	4百万円
合計	8百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎として、製品の製造工程や販売経路等を勘案したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しております。

2. 関係会社との取引

関係会社に対する売上高	5,861百万円
関係会社からの仕入高	11,914百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,581百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	9,938株
------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(1) 流動資産・負債の部

繰延税金資産	
未払賞与	358百万円
貸倒引当金	932百万円
未払事業税	20百万円
税務上の欠損金	335百万円
その他	212百万円
計	1,859百万円
評価性引当額	△1,048百万円
繰延税金資産	811百万円
繰延税金負債	
たな卸資産(貸方原価差額)	41百万円
繰延税金負債	41百万円
繰延税金資産の純額	770百万円

(2) 固定資産・負債の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,030百万円
関係会社事業損失引当金	126百万円
税務上の欠損金	2,684百万円
その他	451百万円
計	4,293百万円
評価性引当額	△4,094百万円
繰延税金資産	198百万円
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	1百万円
前払年金費用	109百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円
繰延税金負債	134百万円
繰延税金資産の純額	64百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営および不動産賃貸等	% 63.61	資金の借入 役員兼任	資金の借入(注) 借入金利息の支払	百万円 5,039 15	短期借入金	百万円 5,998

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	電子デバイス製品の組立・販売	% 100.00	同社電子デバイス製品の購入 役員兼任	外注加工費等(注3) 運転資金の貸付(注4) 貸付金利息の受取	百万円 3,633 3,025 42	未収入金(注6) 買掛金 短期貸付金(注6)	百万円 272 712 3,481
子会社	THAI NJR CO., LTD.	タイ国ランブーン県	百万円 240	電子デバイス製品等の組立	100.00 (5.83)	同社電子デバイス製品等の購入 役員兼任	外注加工費等(注3)	5,439	未収入金 買掛金	493 933

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NJR(SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 200	電子デバイス製品等の販売	100.00	当社電子デバイス製品等の販売 役員兼任	製品の販売 (注3)	百万円 3,393	売掛金	百万円 556
子会社	㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県市福 福岡西区	百万円 300	電子デバイス製品の製造・販売	100.00	同社電子デバイス製品の購入 役員兼任	債務の引受 (注5)	789	未収入金	275
子会社	恩結雅(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 700	電子デバイス製品等の販売	100.00	当社電子デバイス製品等の販売 役員兼任	製品の販売 (注3)	2,339	売掛金	454

- (注) 1. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合(内書)であります。
2. 国内に所在する子会社との取引について、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して仕切価格を決定しております。
4. 資金貸越の約定に基づく運転資金の貸付であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の営業債務に関して、当社、同社および同社の取引先との三者間での契約に基づき、当社が同社の債務の引受を行っております。
6. 上記金額以外の金額も含めた佐賀エレクトロニクス㈱に対する債権の合計額に対し、貸倒引当金3,057百万円、関係会社事業損失引当金415百万円を計上しております。なお、関係会社事業損失引当金戻入額994百万円を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員
制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	292円03銭
2. 1株当たり当期純利益	97円91銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式交換契約の締結

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結しております。

なお、詳細については、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記（株式交換契約の締結）」に記載しております。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上